

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第58期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ハリマ共和物産株式会社

【英訳名】 Harima-Kyowa Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 信也

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

【電話番号】 079(253)5217(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 柳内 成弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

【電話番号】 079(253)5217(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 柳内 成弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	31,645,670	33,388,405	61,583,283
経常利益 (千円)	1,078,637	1,159,445	2,051,448
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	713,609	767,189	1,406,629
中間包括利益又は包括利益 (千円)	735,855	763,666	2,156,928
純資産額 (千円)	22,738,474	24,701,663	24,159,404
総資産額 (千円)	31,983,726	35,359,354	33,139,911
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	132.78	142.67	261.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	69.8	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,903	2,091,893	120,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,081	1,467,292	1,459,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,773	1,463,172	89,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,384,369	4,679,288	2,591,514

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて緩やかに景気回復基調となっているものの、一方で円安や依然として不安定な国際情勢を背景としたインフレが継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、外出頻度の増加やインバウンド需要を受けて関連商品の販売が伸長しているものの、全般としては円安や諸経費増加に伴う商品値上げへの警戒から、消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、コロナなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は外出関連商品や猛暑対策商品、またインバウンド向けの販売が好調を維持し、33,388百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面は、売上高の増加による売上総利益の拡大に加え、物流センターの運営効率化によるコスト削減等が寄与し、営業利益は1,100百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は1,159百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は767百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,679百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,091百万円(前年同期比294.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,159百万円、減価償却費256百万円及び法人税等の支払額292百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,467百万円(前年同期比1,803.6%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入74百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,468百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,463百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,700百万円、配当金の支払額241百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、35,359百万円(前連結会計年度末比2,219百万円増加)となりました。流動資産につきましては、19,377百万円(前連結会計年度末比971百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が1,056百万円減少したものの、現金及び預金が2,087百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、15,982百万円(前連結会計年度末比1,247百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が16百万円減少したものの、有形固定資産が1,270百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、10,657百万円(前連結会計年度末比1,677百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,653百万円(前連結会計年度末比333百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、1年内返済予定の長期借入金が339百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、3,004百万円(前連結会計年度末比1,343百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が1,335百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、24,701百万円(前連結会計年度末比542百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が525百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		5,441,568		719,530		690,265

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3 - 3	2,246	41.73
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266 - 1	591	10.98
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	184	3.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1 - 1	150	2.79
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	126	2.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	89	1.65
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.27
津田 真耶	神奈川県横浜市	62	1.17
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	62	1.15
土屋 匡輝	兵庫県芦屋市	60	1.11
計	-	3,641	67.63

(注) ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,200	53,712	
単元未満株式	普通株式 12,368		
発行済株式総数	5,441,568		
総株主の議決権		53,712	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313 番地	58,000	-	58,000	1.07
計		58,000	-	58,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,078	4,839,853
受取手形及び売掛金	2 10,414,093	9,357,635
電子記録債権	1,236,303	1,301,253
商品	2,146,056	2,206,908
その他	1,857,037	1,671,454
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,405,570	19,377,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234,075	2,208,360
土地	4,317,025	4,317,025
その他(純額)	2,909,603	4,205,896
有形固定資産合計	9,460,704	10,731,282
無形固定資産	94,732	88,872
投資その他の資産	1 5,178,904	1 5,162,095
固定資産合計	14,734,341	15,982,250
資産合計	33,139,911	35,359,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893,020	4,821,529
短期借入金	320,000	350,000
未払法人税等	358,920	424,490
賞与引当金	101,407	109,029
1年内返済予定の長期借入金	-	339,964
その他	1,646,183	1,608,395
流動負債合計	7,319,533	7,653,409
固定負債		
長期借入金	-	1,335,039
役員退職慰労引当金	405,776	418,545
退職給付に係る負債	452,170	450,339
その他	803,026	800,357
固定負債合計	1,660,973	3,004,281
負債合計	8,980,507	10,657,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	763,336
利益剰余金	21,175,807	21,701,160
自己株式	58,269	50,187
株主資本合計	22,588,057	23,133,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605,791	1,601,711
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	1,543,148	1,539,068
非支配株主持分	28,199	28,755
純資産合計	24,159,404	24,701,663
負債純資産合計	33,139,911	35,359,354

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,645,670	33,388,405
売上原価	28,049,238	29,525,335
売上総利益	3,596,432	3,863,070
販売費及び一般管理費	2,671,580	2,762,939
営業利益	924,852	1,100,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,978	32,045
業務受託手数料	21,141	21,099
保険解約返戻金	42,040	27,975
持分法による投資利益	4,001	-
為替差益	34,220	-
その他	24,718	27,380
営業外収益合計	154,100	108,500
営業外費用		
支払利息	315	1,749
持分法による投資損失	-	12,637
為替差損	-	34,378
その他	-	420
営業外費用合計	315	49,186
経常利益	1,078,637	1,159,445
税金等調整前中間純利益	1,078,637	1,159,445
法人税等	362,600	391,700
中間純利益	716,037	767,745
非支配株主に帰属する中間純利益	2,428	556
親会社株主に帰属する中間純利益	713,609	767,189

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	716,037	767,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,817	4,079
その他の包括利益合計	19,817	4,079
中間包括利益	735,855	763,666
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	733,427	763,110
非支配株主に係る中間包括利益	2,428	556

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,078,637	1,159,445
減価償却費	280,320	256,882
賞与引当金の増減額(は減少)	47,524	7,621
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,609	12,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,667	1,831
受取利息及び受取配当金	27,978	32,045
支払利息	315	1,749
為替差損益(は益)	34,220	34,378
持分法による投資損益(は益)	4,001	12,637
売上債権の増減額(は増加)	562,796	991,508
棚卸資産の増減額(は増加)	127,592	60,851
仕入債務の増減額(は減少)	270,924	71,491
未収入金の増減額(は増加)	85,537	45,661
前渡金の増減額(は増加)	16,953	278,890
未払消費税等の増減額(は減少)	58,505	97,988
その他	94,115	83,907
小計	871,951	2,362,108
利息及び配当金の受取額	20,663	23,903
利息の支払額	313	2,019
法人税等の支払額	362,397	292,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,903	2,091,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,135	128,135
定期預金の払戻による収入	128,135	128,135
有形固定資産の取得による支出	118,548	1,468,567
有形固定資産の売却による収入	33	2,450
無形固定資産の取得による支出	13,506	2,849
投資有価証券の取得による支出	3,521	3,740
貸付金の回収による収入	105	106
保険積立金の積立による支出	57,216	38,151
保険積立金の解約による収入	85,226	74,296
差入保証金の差入による支出	-	28,770
差入保証金の回収による収入	35,040	332
その他の支出	4,693	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,081	1,467,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	3,650,000
短期借入金の返済による支出	2,270,000	3,620,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	24,997
配当金の支払額	218,773	241,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,773	1,463,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,048	2,087,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,321	2,591,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,384,369	4,679,288

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	12,430千円	12,850千円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	833千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃荷造費	713,391千円	885,106千円
給与手当	769,397	703,184
賞与引当金繰入額	89,903	89,823
役員退職慰労引当金繰入額	9,609	12,769
退職給付費用	28,346	16,721

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,544,933千円	4,839,853千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	160,563	160,564
現金及び現金同等物	4,384,369	4,679,288

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	220,343	41	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	241,836	45	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは卸売事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスの対価を、日用雑貨品等の物品販売により得られる対価と、当該事業の遂行に必要となる倉庫、配送等の物流機能を活用して得られる対価の2つに区分しております。

対価の種類別に分解した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
物品販売売上	26,960,470	28,457,117
物流受託売上	4,611,306	4,864,230
その他	73,893	67,057
顧客との契約から生じる収益	31,645,670	33,388,405

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入は重要性がないため、上記の顧客との契約から生じる収益に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	132円78銭	142円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	713,609	767,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	713,609	767,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,374	5,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。